

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針 新旧対照表

改正案	現行
Ⅱ 銀行監督上の評価項目 Ⅱ－３ 業務の適切性 Ⅱ－３－４ システムリスク Ⅱ－３－４－１ システムリスク Ⅱ－３－４－１－３ 監督手法・対応 (１) (略) (２) 障害発生時 ① コンピュータシステムの障害やサイバーセキュリティ事案の発生を認識次第、直ちに、その事実を当局宛てに報告を求めるとともに、次に掲げる事案に応じ、当該各号に定める様式により障害原因や被害状況、対処状況、事後改善策等について当局宛てに報告を求めるものとする。 なお、<u>b. 及び c. に掲げる事案の報告においては、個人データ等</u>	Ⅱ 銀行監督上の評価項目 Ⅱ－３ 業務の適切性 Ⅱ－３－４ システムリスク Ⅱ－３－４－１ システムリスク Ⅱ－３－４－１－３ 監督手法・対応 (１) (略) (２) 障害発生時 ① コンピュータシステムの障害やサイバーセキュリティ事案の発生を認識次第、直ちに、その事実を当局宛てに報告を求めるとともに、「<u>障害発生等報告書</u>」(様式・参考資料編 様式４－４６)にて当局宛て報告を求めるものとする。<u>ただし、DDoS攻撃事案の場合は「DDoS攻撃事案共通様式」(「サイバー攻撃による被害が発生した場合の報告手続等に関する申合せ」(令和７年５月２８日関係省庁申合せ(以下、「関係省庁申合せ」という。)) 別添様式１)、ランサムウェア事案の場合は「ランサムウェア事案共通様式」(関係省庁申合せ 別添様式２)による報告も可能とする。</u> なお、<u>ランサムウェア事案の報告においては、同様式により個人デ</u>

改正案	現行
の漏えい等の報告を兼ねることも可能であることに留意する（「金融機関における個人情報保護に関するQ & A」参照）。 また、復旧時、原因説明時には改めてその旨報告を求めることとする。 ただし、復旧、原因の解明がされていない場合でも、1か月以内に現状についての報告を行うこととする。 なお、財務局は銀行等より報告があった場合は直ちに本庁担当課室宛てに連絡することとする。 <u>a. DD○S攻撃事案 DD○S攻撃事案共通様式（「サイバー攻撃による被害が発生した場合の報告手続等に関する申合せ」（令和7年5月28日関係省庁申合せ。以下、「関係省庁申合せ」という。）別添様式1）</u> <u>b. ランサムウェア事案 ランサムウェア事案共通様式（関係省庁申合せ 別添様式2）</u> <u>c. 上記a. 及びb. に該当しない事案 その他サイバー攻撃等事案共通様式（関係省庁申合せ 別添様式3）</u> <u>（注1）経過措置</u> <u>令和9年3月末までの間は、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和4年法律第43号）の規定に基づき、金融庁長官から特定社会基盤事業者として指定された者以外については、「障害発生等報告書」（様式・参考資料編 様式4－46）による報告も可能とする。</u>	一タ等の漏えい等の報告を兼ねることも可能であることに留意する（「金融機関における個人情報保護に関するQ & A」参照）。 また、復旧時、原因説明時には改めてその旨報告を求めることとする。 ただし、復旧原因の解明がされていない場合でも、1か月以内に現状についての報告を行うこととする。 なお、財務局は銀行等より報告があった場合は直ちに本庁担当課室宛て連絡することとする。 <u>（新設）</u>

改正案	現行
(注2) 報告すべきシステム障害等 その原因の如何を問わず、銀行等が現に使用しているシステム・機器（ハードウェア、ソフトウェア共）に発生した障害であって、 a. 預金の払戻し、為替等の決済機能に遅延、停止等が生じているもの又はそのおそれがあるもの b. 資金繰り、財務状況把握等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの c. その他業務上、上記に類すると考えられるものをいう。 ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他のシステム・機器が速やかに交替することで実質的にはこれらの影響が生じない場合（例えば、一部のＡＴＭが停止した場合であっても他の同一店舗若しくは近隣店舗のＡＴＭや窓口において対応が可能な場合）を除く。 なお、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃の予告がなされ、又はサイバー攻撃が検知される等により、顧客や業務に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性が高いと認められるときは、報告を要するものとする。 ② ～ ③ (略) (3) ～ (4) (略)	(注) 報告すべきシステム障害等 その原因の如何を問わず、銀行等が現に使用しているシステム・機器（ハードウェア、ソフトウェア共）に発生した障害であって、 a. 預金の払戻し、為替等の決済機能に遅延、停止等が生じているもの又はそのおそれがあるもの b. 資金繰り、財務状況把握等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの c. その他業務上、上記に類すると考えられるものをいう。 ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他のシステム・機器が速やかに交替することで実質的にはこれらの影響が生じない場合（例えば、一部のＡＴＭが停止した場合であっても他の同一店舗若しくは近隣店舗のＡＴＭや窓口において対応が可能な場合）を除く。 なお、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃の予告がなされ、又はサイバー攻撃が検知される等により、顧客や業務に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性が高いと認められるときは、報告を要するものとする。 ② ～ ③ (略) (3) ～ (4) (略)